

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人京都工芸繊維大学

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

革新的イノベーション創造プログラム（COI STREAM）による拠点組織として、COIヘルスサイエンス拠点を整備し、企業との共同研究により歩行誘導装置として光る点字ブロックの開発を社会実装化につなげている。学外拠点として、中小企業の試作産業を振興するため京都府産業支援センター内に、KRP（京都リサーチパーク）ものづくり連携拠点を開設している。また、大学の知的資源を活用した学内公募事業である地域貢献加速化プロジェクトを実施しており、ものづくり・観光の産業振興、伝統・先端産業や理数教育支援等に係るプロジェクトを平成25年度から平成27年度に87件実施している。

（業務運営・財務内容等）

学部・大学院一貫教育による教育の高度化を図り、世界経済・産業グローバル化に対応し21世紀のイノベーション基盤を支える国際的高度専門技術者を育成することを目的として、学内の人員・予算・施設設備等の見直し・再配分を行い、学部入学定員を減じつつ大学院入学定員を増加させ、学部教育から大学院教育にウエイトシフトする「寸胴化・プロポーショナル改革」を実施している。この他、近隣の私立大学の建物改築工事に伴い不足する教室を補うため、「施設等の相互利用に関する覚書」に基づき、私立大学の負担により京都工芸繊維大学の学内に講義棟を建設し授業を行う一方、京都工芸繊維大学もこの建物内の講義室を利用し、同私立大学の工事終了後に当該講義棟が無償譲渡され、大学の講義棟として引き続き活用している。

一方で、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究			○		
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、2項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 国公立3大学連携による教養教育共同化の推進

平成26年度から京都工芸繊維大学、京都府立大学及び京都府立医科大学の国公立3大学連携による教養教育共同化に取り組んでいる。京都という地の地域的、歴史的、文化的特色を活かした「京都学」や「リベラルアーツ・ゼミナール」等の3大学学生参加型の授業科目を開設している。教養教育科目（人間教養科目）数は、共同化前の平成25年度から62科目増加し、平成27年度は116科目となっており、授業科目の選択幅が拡大している。また、平成27年度は延べ6,659名の全受講者のうち、延べ2,739名の学生が自身の大学以外が提供する科目を受講しており、幅広い知識の修得及び異分野交流につながっている。

○ KITスタンダードの推進

21世紀知識基盤社会を担う専門技術者として備えておくべき知識と技能を体系付けて整理し、学生がその内容を修得できる教育プログラムとしてKITスタンダードを実施している。KITスタンダードは社会から要請されている分野と、当該大学の個性あるいは理念を実態化するための能力とを勘案し、学生の備えるべきリテラシーとして整理したものであり、学生の習熟度は、大学独自のKIT検定試験によって評価し、合格者には単位認定を行っている。検定試験により、リテラシーの修得を促し、社会が求める人材基盤の構築につながっている。

（特色ある点）

○ 3×3構造改革の実施

カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを制定・改定し、従来の学年構造を、学部課程3年、博士前期課程（修士）3年、博士後期課程3年に実質的に変更し、学士・修士6年一貫教育による工学系人材養成カリキュラムとした、3×3（スリー・バイ・スリー）構造改革を実施している。その結果、学部生の大学院科目受講者数は、制度導入前の平成26年度の延べ296名から平成27年度の延べ1,496名へ増加している。

○ グローバルコモンズの設置

外国人研究員や留学生と日本人学生の共同学習の場としてグローバルコモンズ（開放型学習エリア）を整備しており、言語スタッフ（コンシェルジュ）のサポートの下、多文化・多言語で交流できるM cafe等により、自学自習空間の創出と異文化交流を促進する教育に取り組んでいる。

○ 外国人留学生へ英語で授業を実施、学位授与が可能なコースの設置

外国人留学生を対象としたすべての授業を英語で行い、学位取得が可能な工学科学研究科国際科学技術コースにおいて既設の博士前期・博士後期課程4年一貫コースに加え、新たに平成26年度から協定校の要望に基づき博士前期課程2年コース、博士後期課程3年コースを設置している。また、異分野交流・異文化交流を促進するため、博士前期課程の専攻共通科目を平成22年度の31科目から平成27年度の70科目に拡充するなど、教育体制の充実化に取り組んでいる。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の自主的な学習環境及び学習支援の推進

施設の質的向上と学域特性に見合った施設整備を行うために、自学自習室の面積を平成22年度当初の834㎡から平成27年度末の1,521㎡へ拡充している。また、外国人研究員や留学生と日本人学生の多言語・多文化学習を目的とする開放型学習エリアとしてグローバルコモンズを整備し、教育の国際化に対応した学生の自主的な学習環境及び学習支援を行っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の産官学との連携の強化

地域公的機関と連携した技術シーズ交流会等のセミナーや、コーディネーター等による企業訪問等を行っている。平成27年度は、科学技術相談は計155回、企業訪問は計246回実施しており、企業のニーズと大学のシーズのマッチングを図っている。その結果、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に新たに18社の企業と包括協定を締結し、締結企業数は平成27年度末は26社となっている。また、京丹後市をはじめとする京都府の5自治体との協定を締結し、自治体からの学部科目の提供や、研究交流会開催等の教育研究活動における連携を行うなど、地域の産官学との連携強化につながっている。

○ 国公立4大学連携による多角的・総合的な共同研究の推進

京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学及び京都薬科大学の国公立4大学連携により、当該大学の工学、農学と他大学が持つ分野とを活かした多角的・総合的な計29件の共同研究を実施し、4大学連携研究フォーラムで研究成果を発表している。平成25年度に文部科学省の革新的イノベーション創造プログラム(COI STREAM)による拠点組織として、COIヘルスサイエンス拠点を整備し、企業との共同研究により歩行誘導装置として光る点字ブロックの開発を社会実装化につなげている。学外拠点として、中小企業の試作産業を振興するため京都府産業支援センター内に、KRPものづくり連携拠点を開設しており、拠点と企業の共同提案が平成26年度に内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業の採択につながるなど、教育研究拠点を形成し、産官学連携による地域人材育成及び研究を推進している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ インセンティブ制度の導入

研究の活性化と質の向上に向けて、学長による教員へのヒアリングや研究業績の相関分析を行うなど研究戦略の立案に努めている。平成24年度に外部資金を獲得した教員に対し間接経費の10%相当額の基盤研究費を配分するインセンティブ制度を導入し、平成25年度に、学術論文の投稿等に係る費用や芸術作品等の発表費用を支援する研究支援制度を導入している。平成26年度から科学研究費助成事業の採択に向けた支援制度として、学外アドバイザー3名等による添削支援を実施したことにより、平成27年度科学研究費助成事業において、支援を受けた申請者の採択率は57.1%であり、これは支援を受けていない申請者の2.5倍に当たる。また、学内採択者数全体のうち、当該支援を受けた者は約34%である。

(特色ある点)

○ 職位比率プロポーショナル改革の実施

研究力向上のための人事システム改革として平成26年度に教員配置の基本方針を策定し、助教の比率を大幅に増加させることにより研究の活性化を図る、職位比率プロポーショナル改革を実施している。この改革の一環として、卓越した若手研究者集団を形成するためのプログラムとして、平成26年度から若手女性研究者限定公募とした、梅檀(SENDAN)プログラムを導入し、本プログラムによる若手女性研究者を12名採用している。これらの取組により、平成26年度から平成27年度の新規採用教員に占める40歳未満の割合は、72%となっている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体・産業界との連携の強化

平成25年度に採択された文部科学省の地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の実施に当たり、地元企業等との協定締結や、平成25年度に、KRPものづくり連携拠点(京都市)及び綾部地域連携室(綾部市)の連携拠点を開設するなど、自治体・産業界との連携を強化している。また、平成27年度に文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の採択により、京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関の参画を得て、各大学・高等専門学校、機関の長で構成する京都COC+実行本部と教育プログラム開発委員会を設置し、事業協働機関相互の連携・協力体制を整備している。

○ 地域貢献加速化プロジェクトの実施

地域貢献機能の強化に向けて、平成25年度から大学の知的資源を活用した学内公募事業である地域貢献加速化プロジェクトを実施しており、ものづくり・観光の産業振興、伝統・先端産業や理数教育支援等に係るプロジェクトを平成25年度から平成27年度に計87件実施している。また、京都府北部を中心としたものづくりや観光の産業振興に貢献したことにより、平成27年度に京都府より、明日の京都推進特別賞を大学として受賞している。

(特色ある点)

○ 地域を志向した教育研究の推進

平成26年度から学部における人間教養科目の科目群である、京の伝統文化と先端から1科目以上を必修化するカリキュラム改定を行っている。その結果、当該科目群の受講者数は、平成22年度の延べ573名から平成27年度の延べ1,654名へ増加している。また、京都府北部に地域活性化の核を形成するため、福知山キャンパスを設置して地域活性化を担う工学系人材を育成する学部共通プログラムとして、地域創生Tech Programを平成28年度から開設することを決定しており、若者の定着と地域活性化、理工系ネット拠点形成による産業イノベーションの誘発を目指している。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域のニーズに合った教育プログラムの実施

京丹後キャンパスを拠点として、学生の新鮮な発想と知恵を地域企業のビジネスに活かす受託事業である起業アイデアコンペティション、成長産業分野等に関する情報収集や知識・技術の習得等を目的とした挑戦型企业セミナー等、地域社会への教育貢献の取組を継続的に実施しており、これらの成果として、技術者養成支援研修を受講した企業と新製品共同研究開発等の産業振興につながっている。また、平成25年度に綾部市内に綾部地域連携室を開設し、自治体との協定により地域のニーズに合った企業等へのセミナーの実施や、技術者養成のための研修プログラムである工業課程上級コースへの科目提供等に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 教育研究の特色を反映した教育・社会貢献プログラムの実施

平成23年度に文化庁の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業の採択により、美術工芸資料館を中心に、京都・大学ミュージアム連携として京都14大学と連携し、連携企画、展示を通して地域の活性化に努めている。また、平成25年度に採択された文化庁の大学を活用した文化芸術推進事業による、アートマネージャー養成講座では、収蔵品を活用したアートマネジメントの実践的な市民講座を実施するなど、教育研究の特色を反映した教育・社会貢献プログラムを実施している。

③国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された3計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外大学等からのユニット誘致による国際水準の教育研究の展開

スタンフォード大学(米国)やマサチューセッツ工科大学(米国)をはじめとする海外大学等からのユニット誘致により、造形(建築、デザイン)分野等の国際水準の教育研究の展開を進めており、平成26年度から平成27年度までに延べ61ユニットを誘致している。また、デザインアカデミー・アイントホーフェン(オランダ)の招へいユニットと地域企業との共同研究プロジェクト等、産学官連携も含めた共同研究の実施により、教育研究の国際化を進めている。優秀な留学生の受入促進と、日本人学生に対して国際的教育プログラムを実施するため、チェンマイ大学(タイ)とのジョイント・ディグリー・プログラムによる京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻の設置に向けて協議を行い、協定を締結している。

○ 国際水準の教育研究力を確保する教員審査制度の創設

外部評価を踏まえたテニユア付与に係る新たな教員審査制度を創設した上で、制度を適用する若手教員を15名採用している。産学官連携による国際交流拠点としてKYOTO Design Labを設置し、ユニット誘致による共同事業を展開し、共同研究、学術講演会等を通じて世界最先端の研究成果に触れる機会につなげるとともに、グローバル人材育成に向けた取組を推進している。

○ 留学生の受入及び学生の海外派遣の推進

平成24年度に実施したグローバルインターンシップに係る外部評価での改善意見を踏まえ、英語トレーニング強化に向け、英語スピーキングテストの実施や、語学教育の自学自習のためのe-learning教材を導入している。また、日常的に異文化に触れる機会につなげる環境作りとして、グローバルcommonsの設置等により支援体制の充実を図った結果、外国人留学生受入数は平成22年度の152名から平成27年度の290名へ、海外派遣数は平成22年度の81名から平成27年度の189名へそれぞれ増加している。

○ 企業と共同開発した英語スピーキングテストの実施

平成26年度から企業と共同開発した英語スピーキングテストを実施し、マスメディアにも取り上げられている。また、受験者アンケートによるテストの効果についても72%の学生からの肯定的な回答が得られている。教育研究環境の国際化を推進するため、国際化モデル研究室制度を創設し、平成26年度から平成27年度は、延べ24の研究室を指定し、海外研究者の招へいや研究室相互訪問によるワークショップ等の教育研究事業を展開している。これらの取組により、多くの構成員が参画し大学の国際化に向けた意識改革を進めている。

(特色ある点)

○ 国際化に向けた能力評価の実施

大学の国際化に向け、職員の海外派遣や研修を進めるとともに、平成26年度から55歳未満の全職員を対象としたTOEICテストの受験を実施している。また、平成27年度からはTOEICスコアの各自の目標到達度を勤勉手当・昇給に反映する制度を導入しており、平均スコアは前年度比で38.0点上昇している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○				
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載14事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、学部・大学院の組織改革による教育の高度化を実施していること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（4事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 学部・大学院の組織改革による教育の高度化

学部・大学院一貫教育による教育の高度化を図り、世界経済・産業グローバル化に対応し21世紀のイノベーション基盤を支える国際的高度専門技術者を育成することを目的として、学内の人員・予算・施設設備等の見直し・再配分を行い、学部入学定員を減じつつ大学院入学定員を増加させ、学部教育から大学院教育にウエイトシフトする「寸胴化・プロポーシオン改革」を平成25年度から実施している。この結果、学士・修士・博士課程の平成27年度の学生数は平成22年度と比べてそれぞれ学部生は2,955名から2,763名、大学院生は1,113名（修士課程934名、博士課程179名）から1,257名（修士課程1,042名、博士課程215名）となり、着実に大学院教育へウエイトシフトしており、評価できる。

(優れた点)

○ 若手教員採用の促進による教育研究の活性化

平成26年度に若手研究者の自立的な研究環境を確保し、採用も拡大することで職位毎の教員数を寸胴化して、教育研究環境の活性化を図る「職位比率プロポーシオン改革」を実行する方針を定めている。同時に、職位比率プロポーシオン改革の実行戦略として、卓越した若手研究者集団形成のための「梅檀（SENDAN）プログラム」を平成26年度から実施し、新たに学長裁量により若手研究者を年俸制のテニュアトラック教員として採用（若手教員23名、若手教員比率14.5%（制度導入前から3ポイント増）している。

○ 教育研究組織の活性化を図るための年俸制導入の促進

教員の流動性向上及び教育研究組織の活性化や、優れた若手研究者・外国人研究者等の獲得を目的として平成26年度に年俸制を導入しており、切替え希望者に対しては、年俸額等について詳細なシミュレーションを個人ごとに提示し、新規採用者については、原則として年俸制による採用とすることで、年俸制常勤教員数は、平成27年度時点で41名となっている。平成27年度には教員自身が作成する業績報告書に加え、大学評価基礎データベースによる数値データを活用し、学長・理事で構成される業績評価委員会が業績評価を行い、業績給及び基本年俸に適正に反映している。

○ 学内資源の戦略的配分

研究活動の活性化を図るため、平成22年度から研究活動インセンティブ経費や研究費貸付制度を導入し、資源配分の重点化を行うとともに、教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料及び芸術作品等の発表費用を補助する制度を導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 近隣私立大学との連携による資産の有効活用

近隣私立大学の建物改築工事に伴い不足する教室を補うため、「施設等の相互利用に関する覚書」に基づき、平成22年度から私立大学の負担により京都工芸繊維大学の学内に講義棟を建設し授業を行う一方、京都工芸繊維大学もこの建物内の講義室を利用している。その後、平成26年度に同私立大学の工事終了後、当該講義棟が無償譲渡され、大学の講義棟として引き続き活用しており、資産の有効活用が図られている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生広報チームによる多様な活動及びその支援

平成25年度に学生広報チーム「K-NOSBY」を発足させ、学生自身の企画・取材により大学公式SNS（平成27年度の閲覧数67万8,702件）や大学広報誌で京都の四季折々の風物とともに大学の魅力が紹介されている。また、平成26年度には同チームが主体となってワールド・カフェ方式の意見交換会「古山サロン」を開催し（参加者数40名程度）、普段接する機会の少ない学長・副学長と学部生・大学院生のほか、一般教職員や卒業生も参加し活発な議論が行われ、大学の諸課題等について共有を図り、ウェブサイトでの成績通知や時期の前倒しなど、改善措置がされている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域コミュニティ・グローバル拠点の形成に向けた施設整備

テレビ会議システムを備えた遠隔講義室、化学実験が行えるラボ等を備える共同利用スペースを持つ「15号館（COCプラザ棟）」を平成26年7月に整備しており、地域の高校生向けの体験学習、子ども昆虫教室・昆虫展、京都府との連携講座等に活用している。また、海外の一線級研究者と教員・学生、さらには地元企業等も含めた交流空間として、平成26年度、「TECH SALON」を15号館内に開設し、連携大学のサテライトオフィスや企業・教員・学生を対象としたシンポジウム等の用途に活用している。

○ 環境に配慮したキャンパスマネジメント

定期的に環境マネジメントシステム（ISO14001）を受審し、自学の環境マネジメントシステムの運用を維持している。また、「夏の省エネ対策35」及び「冬の省エネ対策35」を策定・実施するとともに、学内のペーパーレス化の推進や、学生による作業環境測定の実施、エネルギー使用量データのウェブサイトでの公表等、省エネルギーに努めた結果、平成26年度に京都市の「ごみ減量・3R活動優良事業所」に認定され、さらに同年度に大学の環境対策の取組状況を全国青年環境連盟（エコ・リーグ）が評価する「エコ大学ランキング」で最高評価を受けるなど、環境マネジメントシステムが高い評価を得ている。

(改善すべき点)

○ 研究費の不適切な経理

過年度にわたり研究費の不適切な経理が確認されていることについては、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

毒劇物の不適切な管理（平成24・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 複数の大学の連携による共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した計画

平成26年度から京都工芸繊維大学、京都府立大学及び京都府立医科大学の国公立3大学連携による教養教育共同化に取り組んでいる。京都という地の地域的、歴史的、文化的特色を活かした「京都学」や「リベラルアーツ・ゼミナール」等の3大学学生参加型の授業科目を開設している。教養教育科目（人間教養科目）数は、共同化前の平成25年度から62科目増加し、平成27年度は116科目となっており、授業科目の選択の幅が拡大している。平成27年度は延べ6,659名の全受講者のうち、延べ2,739名の学生が自身の大学以外が提供する科目を受講しており、幅広い知識の修得及び異分野交流につながっている。また、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学及び京都薬科大学の国公立4大学連携により、当該大学の工学、農学と他大学が持つ分野とを活かした多角的・総合的な計29件の共同研究を実施し、4大学連携研究フォーラムで研究成果を発表している。

○ 国立工科大学としての役割や社会ニーズ等を踏まえ、大学院教育の強化・充実を図るとともに、大学の強み・特色の明確化に向けて、教育研究体制を抜本的に改革し、グローバル拠点（COG）の形成を目指した計画

スタンフォード大学（米国）やマサチューセッツ工科大学（米国）をはじめとする海外大学等からのユニット誘致により、造形（建築、デザイン）分野等の国際水準の教育研究の展開を進めており、平成26年度から平成27年度までに延べ61ユニットを誘致している。また、優秀な留学生の受入促進と、日本人学生に対して国際的教育プログラムを実施するため、チェンマイ大学（タイ）とのジョイント・ディグリー・プログラムによる京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻の設置に向けて協議を行い、協定を締結している。このほか、世界経済・産業グローバル化に対応し21世紀のイノベーション基盤を支える国際的高度専門技術者を育成することを目的として、学内の人員・予算・施設設備等の見直し・再配分を行い、学部入学定員を減じつつ大学院入学定員を増加させ、学部教育から大学院教育にウエイトシフトする「寸胴化・プロポーシヨン改革」を平成25年度から実施している。

- 教育研究環境の国際化を推進するため、国際化モデル研究室制度の創設や教職員の長期海外派遣事業の実施により、イノベーションの創発や世界的ネットワークの「ASIAN HUB」を形成するとともに、産業基盤と地域社会のグローバル化を支えるリーダーシップを備えた国際的高度専門技術者（TECH LEADER）を養成する中核的工科大学となることを目指した計画

平成26年度から企業と共同開発した英語スピーキングテストを実施し、マスメディアにも取り上げられている。また、受験者アンケートによるテストの効果についても72%の学生からの肯定的な回答が得られている。教育研究環境の国際化を推進するため、国際化モデル研究室制度を創設し、平成26年度から平成27年度は、延べ24の研究室を指定し、海外研究者の招へいや研究室相互訪問によるワークショップ等の教育研究事業を展開している。これらの取組により、多くの構成員が参画し大学の国際化に向けた意識改革を進めている。